

令和 年 月 日

## 三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）支給申請書兼請求書

三重県知事 宛

次のとおり三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

本支援金の支給決定後は、下記口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

また、協力金の申請状況は下記のとおりです。

**重要** 下記の協力金の対象となる場合は、本支援金の対象外となります。

協力金名称	時短要請期間	申請（予定を含む）の有無
三重県飲食店時短要請等協力金	R3.10.1~R3.10.14	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

## 1 申請者

申請者情報 (いずれかにチェック)	<input type="checkbox"/> 中小法人等	事業者区分	<input type="checkbox"/> 酒類製造業者	<input type="checkbox"/> 酒類卸売業者	<input type="checkbox"/> 酒類小売業者
		フリガナ			
		法人名			
		フリガナ			
		代表者職・氏名			
		所在地	〒		
		法人番号			
		資本金	万円	従業員数	人
	問合せ担当者 ※1			電話番号※2	
	<input type="checkbox"/> 個人事業者等	事業者区分	<input type="checkbox"/> 酒類製造業者 <input type="checkbox"/> 酒類小売業者	<input type="checkbox"/> 酒類卸売業者	商号・屋号
		フリガナ			
		氏名			S H 年 月 日
		自宅住所※3	〒		
		電話番号 ※2			

※1) 本申請に関して問い合わせ対応ができる方を記載してください。

※2) 平日の9時から17時までの間に、確実に連絡が取れる電話番号を記載してください。

※3) 本人確認書類と同じ申請者本人の住所を記載してください。

国の月次支援金の受給	10月	<input type="checkbox"/> 受給済	<input type="checkbox"/> 申請中（予定を含む）	<input type="checkbox"/> 申請無
------------	-----	------------------------------	-------------------------------------	------------------------------

※本支援金の申請には、売上減少率50%以上の場合は、国の月次支援金の受給決定を受けている必要があります。

## 2 所有する全ての免許に関する情報をご記入ください。

### 〈酒類販売業免許に関する情報〉

氏名又は名称	住所又は本店所在地	販売場の名称	販売場の所在地

### 〈酒類製造免許に関する情報〉

製造者名	製造場名	製造場の所在地

## 3 郵便物の送付先

※郵便物の受取りが可能な住所・宛名を記載してください（1と異なる場合のみ）。

送付先	〒
宛名	

#### 4 事業収入（売上）の比較

※「比較月」欄は、前年同月又は前々年同月のいずれか売上額の大きいほうに✓を入れて記入してください。

※白色申告など確定申告書において月間事業収入が確認できない場合は、「年間事業収入÷12月（※小数点以下切り捨て）」を比較月欄に記入してください。

項目		金額	
対象月	令和 3 年 10 月	(A)	円
比較月	<input type="checkbox"/> 令和 2 年 10 月	(B)	円
	<input type="checkbox"/> 令和 元 年 10 月		
売上減少額 (C) = [(B) - (A)]		(C)	円
売上減少率 [(C) ÷ (B) × 100] ※小数点以下切り捨て			%
10月分の月次支援金受給金額 (D) ※売上減少率50%未満の場合は0円		(D)	円
支援金額（請求額）(E) = 売上減少額 (C) - 月次支援金受給金額 (D) か上限額 (★) のいずれか少ないほうの額		(E)	円

上限額 (★) :

中小法人等	個人事業者等
20万円	10万円

※ (A) 欄は、添付書類の売上台帳等により、令和3年10月の**事業者全体**の事業収入（売上）を記入して下さい。なお、法人の場合は、法人事業概況説明書の「月別の売上高等の状況」の金額に合わせて、千円未満を切り捨てた金額を記入してください。

三重県飲食店時短要請協力金、持続化給付金、家賃支援給付金など、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等は事業収入（売上）に含まれませんので、除いた額を記入してください。

※ (B) 欄は、添付書類の確定申告書の法人事業概況説明書又は青色申告決算書の月別売上収入により、令和元年もしくは令和2年10月の事業者全体の月別売上を記入してください。

ただし、**個人事業者**で白色申告など確定申告書において月別事業収入が確認できない場合は、令和元年もしくは令和2年の確定申告書の「年間事業収入（売上）÷12（※小数点以下切り捨て）」で算出された金額を記入してください。

三重県飲食店時短要請協力金、持続化給付金、家賃支援給付金など、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等は事業収入（売上）に含まれませんので、年間事業収入（売上）から除いて計算してください。

※ (D) 欄は、この申請書の1の「国の月次支援金の受給」欄において、「受給済」、「申請中（予定を含む）」にチェックを入れた場合には、中小法人等20万円、個人事業者等10万円を、「申請無」にチェックを入れた場合は、0円を記載してください。なお、三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）の給付決定は、国の月次支援金の受給決定があった後に行います。

※ 「売上減少率」欄が30%以上の場合が、本支援金の支給対象となります。

※ (A) 欄の売上が「0円」の場合は、「対象月の売上が0円の場合の理由書」（第4号様式）を提出してください。なお、令和3年10月の全期間において休業している場合は本支援金の対象外となります。

三重県酒類販売事業者等支援金事務局は、中小企業庁または月次支援金事務局から月次支援金受給者に関する情報の提供を受けており、三重県酒類販売事業者等支援金の事務を行うために、当該情報を使用することがあります。

なお、三重県酒類販売事業者等支援金の事務は三重県酒類販売事業者等支援金事務局の責任において実施しており、中小企業庁が給付可否等の決定を行っているものではありません。

## 5 振込先口座

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。また、法人の場合は当該法人名義の口座に限ります。（法人代表者の個人名義の口座へ振込はできません）

※振込先口座の情報がわかる通帳等の写しが必要です。

金融機関 (ゆづちよ銀行 以外)の場合	金融機関名			金融機関 コード				
	本・支店名			支店 コード				
	種別	普通・当座	口座番号					
	口座名義人 (フリガナ)							

ゆづちよ銀行の 場合	通帳記号						種別
	通帳番号 (右詰め)						総合・振替
	口座名義人 (フリガナ)						

## 6 取引先飲食店等の情報

令和3年9月末で緊急事態宣言が解除された19都道府県（三重県を含む）による時短営業、酒類提供自粛要請の影響を受けた飲食店等で、申請者が、令和2年10月以降に2回以上、直接又は間接的に取引を行った飲食店等を記入して下さい。（3回以上取引がある場合においても、2回の記入で結構です。）

※なお、令和2年10月以降に1回の取引しかない場合は、直近の取引の日から前1年以内で取引した日を記入してください。また、当該期間に1回しか取引がない場合は、その取引がその事業の主たる取引となっている必要があります。

### 【飲食店等（※1）との直接取引がある場合】

下記に、取引先飲食店等の情報を記入してください。

飲食店名		
飲食店所在地		
飲食店電話番号		
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	

(※1) 三重県もしくは、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県に所在する飲食店等を記入して下さい。

【令和3年9月末で緊急事態宣言が解除された19都道府県のうち、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県】

三重県、北海道、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県

★後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることがあります。

【飲食店等（※1）との間接取引がある場合】①②両方の記入が必要です。

① 申請者が直接酒類を納入する事業者の情報を記入してください。

事業者名	※申請者が直接取引している酒類卸売業者や酒類小売業者を記入	
事業者所在地		
事業者電話番号		
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	

② 取引先（上記①）が納入した飲食店等（※1）の情報を記載してください。

※取引先から飲食店等の情報を聴き取り、申請者にて記入してください。

飲食店名		
飲食店所在地		
飲食店電話番号		
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	

（※1）三重県もしくは、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県に所在する飲食店等を記入して下さい。

【令和3年9月末で緊急事態宣言が解除された19都道府県のうち、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県】

三重県、北海道、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県

★後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることがあります。

## 誓約書

私は、「三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）」の支給を申請するにあたり、下記の内容について誓約します。

## 記

1. 申請要件を全て満たしています。
2. 申請要項の内容を確認しており、申請書及び添付書類に記載した内容に偽りはありません。また、本支援金の申請にあたって提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
3. 業種に係る営業に必要な免許を全て有しています。
4. 三重県から検査又は説明の求めがあった場合は、これに応じます。また、第1号様式の6に記載した取引先飲食店等に対して、三重県が必要に応じて取引内容等の照会をすることに同意します。
5. 本支援金の支給決定後、虚偽または支給要件に該当しない事実等が判明した場合は、支援金を全額返還することに応じます。本支援金と併給が認められていない他の支援金や協力金を受給していることが判明した場合、本支援金を全額返還することに同意します。
6. 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が三重県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事実上参画していません。
7. 申請内容（個人情報含む）の取り扱いに関して、支援金の審査・支給に関する事務に限り、三重県が委託する事業者を提供することに同意します。また、営業に関して必要な許可等の申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意します。
8. 他の行政機関等が実施する支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。
9. 申請内容の不備等について、三重県が求める書類等を速やかに提出します。三重県の指定する期間内に書類の不備等が解消しなかった場合は、三重県が、申請者は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなすことに同意します。
10. 支給決定後、申請内容の不備等により支払いが完了せず、三重県が指定する期限までに連絡・確認ができない場合、三重県が、当該申請は取り下げられたものとみなすことに同意します。
11. 虚偽の事実が判明した場合など必要がある時には、支援金の支給を受けた事業者名、対象事業所名等の情報を三重県が公表することに同意します。

三重県知事 宛

令和3年 月 日

法人所在地又は  
個人自宅住所

法人名（法人のみ）

法人の代表者又は  
本申請に係る責任者又は  
個人事業者等本人（署名）

（自署）

※ 必ず支援金支給申請書兼請求書に記載した法人の代表者又は本申請に係る責任者又は個人事業者等本人が自署してください。



新規創業事業者特例計算書

(該当がある場合のみ)

※本様式は令和2年10月2日から令和3年9月30日の間に創業した事業者のみご提出ください。

※この様式で計算した結果を、第1号様式の4「事業収入(売上)の比較」の各欄へ転記してください。

法人名(法人の場合のみ)	
商号・屋号(個人事業者等の場合のみ)	
法人代表者職・氏名又は 個人事業者等名	

創業日

令和	年	月	日
----	---	---	---

<月別売上>

令和2年10月		円
令和2年11月		円
令和2年12月		円
令和3年1月		円
令和3年2月		円
令和3年3月		円
令和3年4月		円
令和3年5月		円
令和3年6月		円
令和3年7月		円
令和3年8月		円
令和3年9月		円

(創業月の翌月から令和3年9月までの売上を記入)

合計 ①

	円
--	---

創業後月数②

	ヶ月
--	----

(創業月の翌月から令和3年9月までの月数を記入)

月平均売上額 ③

	円
--	---

※円未満切り捨て (①÷②)

第1号様式の4「事業収入(売上)の比較」(B)欄へ転記

<対象月とその売上額>

(1) 令和3年10月

<売上額>

	円
--	---

第1号様式の4「事業収入(売上)の比較」(A)欄へ転記

④

	円
--	---

<売上減少額>

	円
--	---

(③-④)

第1号様式の4「事業収入(売上)の比較」(C)欄へ転記

<売上減少率>

	%
--	---

(⑤÷③×100)

※小数点以下切り捨て

第1号様式の4「事業収入(売上)の比較」の10月の「売上減少率」欄へ転記



## 対象月の売上額が0円の場合の理由書

対象月（令和3年10月）の売上額が【0円】の理由は以下のとおりです。

（該当する□に✓を記入してください。）

- 営業はしていたが、全く注文がなく売上がなかったため。
- その他（下記に理由を記載してください。）

【注意】令和3年10月の全期間において、休業していた方は本支援金の対象外です。

※併せて、店舗又は事業所等の外観写真、内観写真を貼付台紙2、3に貼り付けて提出してください。

法人名（法人のみ）

法人の代表者又は  
本申請に係る責任者又は  
個人事業者等本人（署名）

（自署）

申請者名：  
(法人名又は個人事業者等名)

(該当者のみ)

国の月次支援金の給付通知書（はがき）の写しを貼り付けてください。

※売上減少率が50%以上の方のみ、提出してください。

※通知書のア．住所が記載された面及びイ．申請番号、中小法人名又は個人事業主氏名、給付金額、振込口座が記載された面の写しを提出してください。必ず上記ア・イの両方をご提出ください。

<国の月次支援金の給付通知書を紛失した場合>

国の月次支援金の給付通知書を紛失した事業者は、代わりに「国の月次支援金のマイページの写し」を提出してください。

※マイページ情報の全て（登録情報、申請ステータス）の写しをご提出ください。

申請者名：  
(法人名又は個人事業者等名)

【対象月の売上額が0円の事業者のみ】  
店舗又は事業所等の外観写真を貼り付けてください。

※外観全体と店舗等の名称が判別できる写真かどうか、改めてご確認ください。  
※令和3年10月以降に撮影した写真を貼り付けてください。

申請者名：  
(法人名又は個人事業者等名)

【対象月の売上額が0円の事業者のみ】  
店舗又は事業所等の内観写真を貼り付けてください。

- ※内観全体が判別できる写真かどうか、改めてご確認ください。
- ※店舗等がない場合は、倉庫、工場内など事業実態がわかる写真を添付してください。
- ※令和3年10月以降に撮影した写真を貼り付けてください。

申請者名：  
(法人名又は個人事業者等名)



商品・サービスを表示したメニュー表などの写真を貼り付けてください。

※商品・サービスを表示したメニュー表など事業内容がわかる写真かどうか、  
改めてご確認ください。

※令和3年10月以降に撮影した写真を貼り付けてください。

※ホームページ等は、現在掲載中のもので、URL や掲載場所がわかるように印刷してください。

申請者名  
(個人事業者等名):

(個人事業者等のみ)

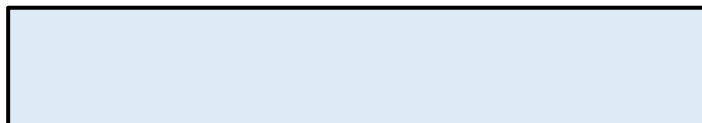
運転免許証の写しの場合  
オモテ面貼付位置

本人確認書類の写しを貼り付けてください。

※住所変更等があった場合は、変更後の内容が分かる部分も貼り付けてください。

運転免許証の写しの場合  
ウラ面貼付位置

申請者名：  
(法人名又は個人事業者等名)



通帳のオモテ面の写しを貼り付けてください。

通帳の1・2ページ目の写しを貼り付けてください。



< 提出書類チェックシート >

※提出書類はチェックシートの順に並べ、このチェックシートも合わせて提出してください。

※各書類の「写し」については、数字や文字がはっきり読み取れる状態で提出してください。

申請者名（法人名又は個人事業者等名）：

★印の書類は、8・9月分を申請された方で既に同じ書類を提出している場合は、省略することができます。

書類		チェック欄
1	三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）支給申請書兼請求書 【第1号様式】 ・記入漏れはありませんか？ ・（新規創業事業者の場合のみ）「4 事業収入（売上）の比較」の各欄に、【第3号様式】で計算した結果を転記しましたか？	<input type="checkbox"/>
2	誓約書 【第2号様式】 ・内容を確認のうえ、申請者本人が自署しましたか？	<input type="checkbox"/>
3	国の月次支援金の給付通知書（はがき）の写し【貼付台紙1】〈売上減少率50%以上の場合のみ〉 ・令和3年10月の給付通知書を添付しましたか？ 〈国の月次支援金の給付通知書を紛失した場合〉 ・代わりに「国の月次支援金のマイページの写し」を提出しましたか？	<input type="checkbox"/>
4	令和3年10月の売上台帳等の写し ・申請する事業者全体の売上台帳等を添付しましたか？ ・令和3年10月のものを添付しましたか？ ・売上台帳等に年月、売上額の合計額とその内訳が記載されていますか？ ・売上額が0円の場合、理由書（第4号様式）は提出しましたか？	<input type="checkbox"/>
5	令和元分および令和2年分の確定申告書の写し（収受日付印入り） ・法人は「法人税の申告書（別表一）」、「法人事業概況説明書」の写しを添付しましたか？ ・個人で青色申告を行っている場合は、「所得税の申告書B（第一表）」、「所得税青色申告決算書（1、2ページ。「月別売上（収入）金額及び仕入金額」を含むこと。）」の写しを添付しましたか？ ・個人で白色申告を行っている場合は、「所得税の申告書B（第一表）」の写しを添付しましたか？ ※8・9月分を申請された方で8・9月分申請時から変更がない場合は、書類の提出を省略することができます。	<input type="checkbox"/> ★
6	新規創業事業者特例計算書 【第3号様式】〈新規創業者の方のみ〉 ・創業月の翌月から令和3年9月までの全ての月及び「対象月」の売上台帳等を全て添付しましたか？ ・計算した結果を、【第1号様式】の「4 事業収入（売上）の比較」の各欄に転記しましたか？	<input type="checkbox"/>
7	「法人設立届出書」又は「個人事業の開業・廃業等届出書」の写し〈新規創業者の方のみ〉 ・該当する方は、法人の場合は「法人設立届出書」、個人の場合は「個人事業の開業・廃業等届出書」を添付しましたか？	<input type="checkbox"/>
8	対象月の売上額が0円の場合の理由書 【第4号様式】〈対象月の売上額が0円の場合のみ〉 ・申請者本人が自署しましたか？	<input type="checkbox"/>
9	店舗又は事業所等の外観写真 【貼付台紙2】〈対象月の売上額が0円の場合のみ〉 ・外観全体と店舗等の名称が判別できる写真ですか？ ・令和3年10月以降に撮影した写真ですか？	<input type="checkbox"/>
10	店舗又は事業所等の内観写真 【貼付台紙3】〈対象月の売上額が0円の場合のみ〉 ・営業実態が確認できる写真ですか？ ・令和3年10月以降に撮影した写真ですか？	<input type="checkbox"/>
11	営業実態が確認できる資料 【貼付台紙4】〈該当者のみ〉 ・商品・サービスを表示したメニュー表など事業内容がわかる写真ですか？ ・令和3年10月以降に撮影した写真ですか？ ・ホームページ等は、現在掲載中のもので、URLや掲載場所がわかるように印刷してありますか？	<input type="checkbox"/>
12	本人確認書類又は履歴事項全部証明書の写し（発行日の記載があるものは、発行日が申請日から3か月以内のもの）【貼付台紙5】 ・申請者本人の氏名、生年月日、現住所が確認できますか？ ・住所変更があった場合、変更後の現住所が記載されていますか？ ・法人の場合は履歴事項全部証明書を添付しましたか？ ※8・9月分を申請された方で8・9月分申請時から変更がない場合は、書類の提出を省略することができます。	<input type="checkbox"/> ★
13	通帳の写し 【貼付台紙6】 ・申請者本人（法人の場合は当該法人）名義の口座ですか？ ・金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人（漢字、フリガナ）が確認できる部分ですか？ ※8・9月分を申請された方で8・9月分申請時から変更がない場合は、書類の提出を省略することができます。	<input type="checkbox"/> ★
14	提出書類チェックシート *本チェックシート ・上記の提出書類のうち必要分を全て整え、チェック欄にチェックが入ったことを確認しましたか？ ・添付書類はチェックシート順に並んでいますか？	<input type="checkbox"/>
15	取引先飲食店等の情報 【保存書類】 継続的な取引を行っていることがわかる、以下の内容が確認できる『帳簿書類、通帳』等を手元に保存しましたか？（①～③のうち、いずれかがあれば可） ①「令和2年10月以降、2回以上の取引があること」 ②「令和2年10月以降に1回しか取引がない場合、その取引の日から、前1年以内で別の取引があること」 ③「令和2年10月以降に1回しか取引がなく、前1年以内に別の取引もない場合、その1回の取引がその事業の主たる取引となっていること」 ※提出する必要はありませんが、確認を求められたときに速やかに提出等していただけるよう、電磁的記録等により7年間保存する必要があります。	<input type="checkbox"/>

< 申請先 > 〒514-8799 津中央郵便局留 三重県酒類販売事業者等支援金事務局 宛

※封筒オモテ面に「申請書在中（10月分）」とご記載ください。

※封筒ウラ面には差出人の住所および氏名をご記載ください。

※レターバックや簡易書留等、郵便物の追跡ができる方法で郵送してください。

※第1号様式（申請書兼請求書）

該当する薄青色部分が記入項目です。

① 令和 3 年 11 月 14 日

三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）支給申請書兼

①日付  
作成した日を記入してください。

三重県知事 宛

次のとおり三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

本支援金の支給決定後は、下記口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

また、協力金の申請状況は下記のとおりです。

**重要** 下記の協力金の対象となる場合は、本支援金の対象外となります。

協力金名称	時短要請期間	申請（予定を含む）の有無
三重県飲食店時短要請等協力金	R3.10.1~R3.10.31	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※該当する方にチェックを入れてください。

1 申請者

申請者情報（いずれかにチェック）	<input checked="" type="checkbox"/> 中小法人等	事業者区分 <input checked="" type="checkbox"/> 酒類製造業者 <input type="checkbox"/> 酒類卸売業者 <input type="checkbox"/> 酒類小売業者	
	フリガナ	カブシキガイシャ ミエケンチョウ	
	法人名	株式会社 三重県庁	
	フリガナ	ミエ タロウ	
	代表者職・氏名 ②	代表取締役 三重 太郎	
	所在地 ③	〒000-0000 三重県津市●●町●●丁目●●番地	
	法人番号	1 2 3 4 5 6	
	資本金 ④	1000万円	従業員数 ④ 20 人
	問合せ担当者 ※1	⑤ 総務担当 三重 次郎	電話番号※2 ⑤ 059-123-4567
	<input type="checkbox"/> 個人事業者等	事業者区分 <input type="checkbox"/> 酒類製造業者 <input type="checkbox"/> 酒類卸売業者 <input type="checkbox"/> 酒類小売業者	④資本金と従業員（法人のみ） 従業員数は、役員と短時間労働者（パート、アルバイト等）を除いた人数としてください。
	フリガナ		H 年 月 日
	氏名 ②		
自宅住所※3	〒	⑤担当者と電話番号 携帯番号を記入いただくことも可能です。	
電話		※該当するものにチェックを入れてください。	

※該当する方にチェックを入れてください。

②役職・氏名  
申請者（代表者）の役職（法人のみ）、氏名、フリガナを記入してください。本人確認書類と同一人となります。

③所在地・自宅住所  
法人：本店の所在地  
個人：自宅住所（※）  
※本人確認書類の現住所と同じ住所を記入してください。

※1）本申請に関して問い合わせ対応ができる方を記載してください。

※2）平日の9時から17時までの間に、確実に連絡が取れる電話番号を記載してください。

※3）本人確認書類と同じ申請者本人の住所を記載してください。

国の月次支援金の受給	10月	<input checked="" type="checkbox"/> 受給済	<input type="checkbox"/> 申請中（予定を含む）	<input type="checkbox"/> 申請無
------------	-----	---	-------------------------------------	------------------------------

※本支援金の申請には、売上減少率50%以上の場合は、国の月次支援金の受給決定を受けている必要があります。

## 2 所有する全ての免許に関する情報をご記入ください。

### 〈酒類販売業免許に関する情報〉

氏名又は名称	住所又は本店所在地	販売場の名称	販売場の所在地

### 〈酒類製造免許に関する情報〉

製造者名	製造場名	製造場の所在地
株式会社 三重県庁	三重県津市●●町●丁目●●番地	三重県津市▲▲町▲▲番地

## 3 郵便物の送付先

※郵便物の受取りが可能な住所・宛名を記載してください（1と異なる場合のみ）。

送付先	〒
宛名	

#### 4 事業収入（売上）の比較

※「比較月」欄は、前年同月又は前々年同月のいずれか売上額の大きいほうに✓を入れて記入してください。

※白色申告など確定申告書において月間事業収入が確認できない場合は、「年間事業収入÷12月（※小数点以下切り捨て）」を比較月欄に記入してください。

項目		金額	
対象月	令和 3 年 1 0 月	(A)	4,000,000 円
比較月	<input type="checkbox"/> 令和 2 年 1 0 月 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 元 年 1 0 月	(B)	8,000,000 円
売上減少額 (C) = [(B) - (A)]		(C)	4,000,000 円
売上減少率 [(C) ÷ (B) × 100] ※小数点以下切り捨て		⑦	50%
10月分の月	⑦売上減少率 計算式に基づき、売上減少率を算定してください。	(D)	200,000 円
支援金額（請求） 売上減少額 (C) 一月次支援金受給金額 (D) か上限額 (★) のいずれか少ないほうの額		(E)	200,000 円

上限額 (★) :

中小法人等	個人事業者等
20万円	10万円

※ (A) 欄は、添付書類の売上台帳等により、令和3年10月の**事業者全体**の事業収入（売上）を記入して下さい。なお、法人の場合は、法人事業概況説明書の「月別の売上高等の状況」の金額に合わせて、千円未満を切り捨てた金額を記入してください。

三重県飲食店時短要請協力金、持続化給付金、家賃支援給付金など、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等は事業収入（売上）に含まれませんので、除いた額を記入してください。

※ (B) 欄は、添付書類の確定申告書の法人事業概況説明書又は青色申告決算書の月別売上収入により、令和元年もしくは令和2年10月の事業者全体の月別売上を記入してください。

ただし、個人事業者で白色申告など確定申告書において月別事業収入が確認できない場合は、令和元年もしくは令和2年の確定申告書の「年間事業収入（売上）÷12（※小数点以下切り捨て）」で算出された金額を記入してください。

三重県飲食店時短要請協力金、持続化給付金、家賃支援給付金など、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等は事業収入（売上）に含まれませんので、年間事業収入（売上）から除いて計算してください。

※ (D) 欄は、この申請書の1の「国の月次支援金の受給」欄において、「受給済」、「申請中（予定を含む）」にチェックを入れた場合には、中小法人等20万円、個人事業者等10万円を、「申請無」にチェックを入れた場合は、0円を記載してください。なお、三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）の給付決定は、国の月次支援金の受給決定があった後に行います。

※「売上減少率」欄が30%以上の場合が、本支援金の支給対象となります。

※ (A) 欄の売上が「0円」の場合は、「対象月の売上が0円の場合の理由書」（第4号様式）を提出してください。なお、令和3年10月の全期間において休業している場合は本支援金の対象外となります。

三重県酒類販売事業者等支援金事務局は、中小企業庁または月次支援金事務局から月次支援金受給者に関する情報の提供を受けており、三重県酒類販売事業者等支援金の事務を行うために、当該情報を使用することがあります。

なお、三重県酒類販売事業者等支援金の事務は三重県酒類販売事業者等支援金事務局の責任において実施しており、中小企業庁が給付可否等の決定を行っているものではありません。

## 5 振込先口座

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。また、法人の場合は当該法人名義の口座に限ります。（法人代表者の個人名義の口座へ振込はできません）

※振込先口座の情報がわかる通帳等の写しが必要です。

金融機関（ゆうちょ銀行以外）の場合	金融機関名	県庁銀行		金融機関コード	1	2	3	4		
	本・支店名	本店		支店コード	1	2	3			
	種別	普通・当座	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
	口座名義人（フリガナ）	⑧ カブシキガイシャミエケンチョウ								
ゆうちょ銀行の場合	通帳記号	⑨								
	通帳番号（右詰め）								総合・振替	
	口座名義人（フリガナ）	⑨ゆうちょ銀行の場合 ゆうちょ銀行の場合、通帳に記載された通帳記号と通帳番号をそのまま記入してください。通帳番号は6桁～8桁の場合があるため、右詰めで記入してください。								

⑧口座名義人  
通帳の記載どおり、カタカナで正しく記入してください。

## 6 取引先飲食店等の情報

令和3年9月末で緊急事態宣言が解除された19都道府県（三重県を含む）による時短営業、酒類提供自粛要請の影響を受けた飲食店等で、申請者が、令和2年10月以降に2回以上、直接又は間接的に取引を行った飲食店等を記入して下さい。（3回以上取引がある場合においても、2回の記入で結構です。）

※なお、令和2年10月以降に1回の取引しかない場合は、直近の取引の日から前1年以内で取引した日を記入してください。また、当該期間に1回しか取引がない場合は、その取引がその事業の主たる取引となっている必要があります。

### 【飲食店等（※1）との直接取引がある場合】

下記に、取引先飲食店等の情報を記入してください。

飲食店名		
飲食店所在地		
飲食店電話番号		
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	

(※1) 三重県もしくは、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県に所在する飲食店等を記入して下さい。

【令和3年9月末で緊急事態宣言が解除された19都道府県のうち、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県】

三重県、北海道、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県

★後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることがあります。



【飲食店等（※1）との間接取引がある場合】①②両方の記入が必要です。

① 申請者が直接酒類を納入する事業者の情報を記入してください。

事業者名	※申請者が直接取引している酒類卸売業者や酒類小売業者を記入 ●●酒類販売株式会社	
事業者所在地	〒0000-0000 三重県津市●●町●丁目●●番地	
事業者電話番号	059-123-4567	
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	令和3年4月10日	●●酒 5瓶
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	令和3年7月22日	●●酒 10瓶

② 取引先（上記①）が納入した飲食店等（※1）の情報を記載してください。

※取引先から飲食店等の情報を聴き取り、申請者にて記入してください。

飲食店名	大阪居酒屋	
飲食店所在地	〒0000-0000 大阪府大阪市●●町●丁目●●番地	
飲食店電話番号	06-1234-5678	
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	令和3年4月11日	●●酒 5瓶
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	令和3年7月23日	●●酒 10瓶

（※1）三重県もしくは、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県に所在する飲食店等を記入して下さい。

【令和3年9月末で緊急事態宣言が解除された19都道府県のうち、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県】

三重県、北海道、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県

★後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることがあります。





新規創業者の方のみ提出してください。  
該当する薄青色部分が記入項目です。

第3号様式

# 新規創業事業者特例計算書

(該当がある場合のみ)

※本様式は令和2年10月2日から令和3年9月30日の間に創業した事業者のみご提出ください。  
※この様式で計算した結果を、第1号様式の4「事業収入(売上)の比較」の各欄へ転記してください。

①月別売上と合計金額  
創業した月の翌月から令和3年9月までの月別売上と合計金額を記入してください。

法人名(法人の場合のみ)	株式会社三重県庁
商号・屋号(個人事業者等の場合のみ)	
法人代表者職・氏名又は個人事業者等名	代表取締役 三重太郎

創業日  
令和 2年11月27日

④対象月とその売上  
令和3年10月の売上額を記入してください。

① <月別売上>

令和2年10月	円
令和2年11月	円
令和2年12月	1,000,000
令和3年1月	1,200,000
令和3年2月	1,500,000
令和3年3月	1,300,000
令和3年4月	1,300,000
令和3年5月	1,200,000
令和3年6月	1,100,000
令和3年7月	800,000
令和3年8月	900,000
令和3年9月	700,000

④ <対象月とその売上額>  
(1) 令和3年10月  
<売上額> 700,000 円

⑤売上減少額  
月平均売上額から売上減少月の売上額を引いて減少額を算出してください。  
(記入例: 1,100,000円 - 700,000円 = 400,000円)

<売上減少額>  
⑤ 400,000 円

⑥売上減少率  
売上減少額を月平均売上額で割り100を掛けます。  
(記入例: 400,000円 ÷ 1,100,000円 × 100 = 36%)  
※小数点以下は切り捨てとします。  
(例: 36.3636% ⇒ 36%)

<売上減少率>  
⑥ 36 %

(創業月の翌月から令和3年9月までの売上を記入)

合計 ① ① 11,000,000 円

創業後月数 ② ② 10 ヶ月

③創業後月数  
創業した月の翌月から令和3年9月までの月数を記入してください。(記入例は11月創業のため、12月から9月までの月数は10ヶ月)

月平均売上額 ③ ③ 1,100,000 円

※円未満切り捨て (① ÷ ②)

③月平均売上額  
①の合計金額と創業後月数から月平均売上額を算出してください。  
(記入例: 合計金額11,000,000円 ÷ 創業後月数10ヶ月 = 1,100,000円)

第1号様式の比較

## 対象月の売上額が0円の場合の理由書

対象月（令和3年10月）の売上額が【0円】の理由は以下のとおりです。

（該当する□に✓を記入してください。）

- 営業はしていたが、全く注文がなく売上がなかったため。
- その他（下記に理由を記載してください。）

【注意】令和3年10月の全期間において、休業していた方は本支援金の対象外です。

※併せて、店舗又は事業所等の外観写真、内観写真を貼付台紙2、3に貼り付けて提出してください。

法人名（法人のみ）

株式会社 三重県庁

法人の代表者又は

本申請に係る責任者又は

個人事業者等本人（署名）

代表取締役 三重 太郎

（自署）